

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域社会との連携

A-1 大学が持っている物的・人的資源の社会への提供

《A-1 の視点》

A-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源の社会への提供

1 公開講座

本学は、地域貢献事業の一環として、本学近郊に居住する勤め人、自由業、自営業等に従事する一般市民（中高年者）を対象とする公開講座を実施している。本講座は太田市教育委員会及び太田商工会議所の三者共催で実施している。また群馬県教育委員会が運営している広域学習サービス提供システムである「ぐんま県民カレッジ」の対象講座となっている。

公開講座実施のため、学部長が選任した教員 3 名及び事務職員 2 名による検討委員会を設置し、前年度の反省点を生かしながら、実施日時、実施講師名、講座のテーマ、講座名等について検討している。

過去 5 年間の実施状況は次のとおりである。

年度	講座名	受講者数
平成 22 年度	テーマ「新しい知識を学ぶ」	
	第 1 回 石に刻まれたいにしへの群馬	98 名
	第 2 回 旅のよもやま話	99 名
	第 3 回 住んでよしの太田から、訪れてよしの太田へ	98 名
	第 4 回 市町村合併について	87 名
	第 5 回 安全・安心まちづくりの一考察	87 名
平成 23 年度	テーマ「これからの日本を考える」	
	第 1 回 テレビの地上デジタル化で変わる私たちの生活	117 名
	第 2 回 「男らしさ」のこれからを考える	98 名
	第 3 回 福島原発事故による放射能物質汚染	105 名
	第 4 回 ディズニーパークはなぜ震災対応ができたのか	109 名
	第 5 回 消費者はどれだけ賢くなったのか	96 名
平成 24 年度	テーマ「グローバル化と日本を考える」	

	第1回 グローバル経済の中の日本	105名
	第2回 多民族社会ハワイの健康事情	97名
	第3回 会計基準の国際化への流れ	83名
	第4回 留学生の日本語・日本人の日本語	88名
	第5回 製造業の海外進出を考える	92名
平成25年度	テーマ「地域社会を考える」	
	第1回 スマートフォンのある生活	82名
	第2回 スポーツヘルスツーリズムを利用した地域活性について	74名
	第3回 高齢者の安全・安心について	70名
	第4回 スポーツで地域社会を元気にしよう	72名
	第5回 郷土群馬県の特徴とは	70名

本学の公開講座は地域社会の年中行事として着実に定着しつつある。公開講座の評判は良好で、受講者アンケートによると、「満足」「やや満足」という回答は、平成22(2010)年度93.8%、平成23(2011)年度96.3%、平成24(2012)年度89.4%、平成25(2013)年度95.6%である。また連年受講者数は増加傾向にある。前年度参加者の再受講者は、平成22(2010)年度71名、平成23(2011)年度108名、平成24(2012)年度101名、平成25(2013)年度95名である。

【エビデンス集・資料編】

【資料A-1-1】 関東学園公開講座のチラシ

【資料A-1-2】 関東学園公開講座実施構想について

【資料A-1-3】 関東学園大学公開講座資料

2 高大連携

高大連携の一環として、平成17(2005)年度から関東学園大学附属高校と太田市立商業高校の生徒の授業受入れを実施している。この試みは、大学・高校間の信頼を構築するだけでなく生徒の大学教育への理解を深め、進路決定への一助となることを目的としている。

以前は聴講生としての扱いであったが、学則の見直しを図り、関東学園大学附属高等学校は平成20(2008)年度から、太田市立商業高等学校は平成24(2012)年度から、本学の科目等履修生として受入れ、単位を認定をしている。認定された単位については、受講生が本学へ入学した場合、卒業単位に含まれる。また高校からの要望を汲み、また入学者数増につなげるため、スポーツ系科目を加えるなど開講科目の一新を図っている。

受け入れ状況は次のとおりである。

関東学園大学

関東学園大学附属高等学校

	受講者数					
	H22	内入学	H23	内入学	H24	内入学
(前期) 経済学 A (後期) 経済学 B	6	0	6	1	0	0
経営学	8	3	14	5	25	5
法学	0	0				
自然科学概論	0	0				
合計	10	1	23	0	13	0

	受講者数	
	H24	内入学
(前期) スポーツ マネジメント論 入門 I (後期) スポーツ マネジメント論 入門 II	19	8
経理実務	0	0
英語Ⅲ (TOEIC)	7	1
数的処理Ⅱ	1	0
合計	27	9

太田市立商業高等学校

科目名	受講者数							
	H22	内入学	H23	内入学	H24	内入学	H25	内入学
経営学	23	0	13	0	10	0	8	0
(前期) 体力測定 法 (後期) トレーニ ング論							7	0
合計	23	0	13	0	10	0	15	0

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-4】 関東学園大学授業受講に関する協定書 (関東学園大学附属高等学校)

【資料 A-1-5】 関東学園大学授業受講に関する協定書 (太田市立商業高等学校)

【資料 A-1-6】 平成 22～25 年度関東学園大学の公開科目について (依頼)

【資料 A-1-7】 平成 22～25 年度商業科 3 年生の生徒の授業受講について (依頼)

【資料 A-1-8】 平成 22～25 年度附属高校及び太田市立高校生受け入れについて

【資料 A-1-9】 関東学園大学科目等履修生規定

【資料 A-1-10】 関東学園大学授業料等諸納付金規定

3 出張講義

大学の持つ専門的・教養的知見を提供する機会として、地元群馬県の高校を中心として専任教員が出向き、講義を行なっている。高校より依頼を受ける講義内容は、コース制教育と対応するものが目立つ。経済・経営分野はもちろん、公務員、スポーツ、観光、国際、情報、教職、キャリア教育分野の依頼も増えている。

対象学生が1、2年生の場合には、大学全般や社会科学といった一般的な内容であり、2年生後期、3年生の場合は、専門分野に関する内容が求められる傾向にある。講義内容は、生徒の進路指導の状況に合わせ、それに関連した教員を派遣している。

出張講義の実施状況は次のとおりである。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講義回数	16回	28回	14回	29回
受講人数	424名	1,672名	1,550名	1,861名

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-11】 H22～25 出張講義一覧

【資料 A-1-12】 H22～25 出張講義依頼書

4 教員免許状更新講習

本学では、教員免許更新制の導入に伴い、教員免許状の10年間の有効期間または終了確認期限を更新するために、平成25(2013)年度より文部科学省の認定を受けて、教員免許状更新講習を開設している、必修領域1講習(12時間)と選択領域6講習(各6時間)を開講している。

本学では、中学校教諭一種免許状(保健体育、社会)、高等学校教諭一種免許状(保健体育、公民、商業)の取得が可能となる教職課程を設置し、教員養成に必要な教育と研究を進めている。そこで蓄積された成果を発展的に展開し、教員免許状更新講習を行なっている。

平成25(2013)年度の実施状況は次のとおりである。

講習番号	講習名	受講者数
必修	教育の最新事情 ・子どもの変化についての理解 ・教職についての省察 ・教育政策の動向についての理解 ・学校の内外における連携協力についての理解	53名
選択A	子どもの放課後をみてみよう	46名
選択B	動きづくり教育の可能性	32名
選択C	西洋の近代と東洋の近代	11名
選択D	現代の政治と政策を理解するための論点整理	7名

選択 E	生活習慣と肥満	41 名
選択 F	インターネット時代の生徒指導法の研究	22 名

実施初年度ということもあり、定員 80 名に対して受講者 53 名と定員割れであったが、受講者は高い満足度を表している。受講者評価結果によると、必修領域は 100%、選択領域（6 講習の平均）は 95.7%が「よい」または「だいたいよい」と回答している。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-13】平成 25 年度免許状更新講習認定通知

【資料 A-1-14】平成 25 年度教員免許状更新講習受講者募集要項

【資料 A-1-15】平成 25 年度教員免許状更新講習受講者評価結果について

5 市民ゲートボール大会

市民ゲートボール大会は、三松祭担当学生の企画により「地域の融合と理解」をテーマとして、現在の清水聖義太田市長が太田ゲートボール協会の会長時代に学園祭への市民参加の一環として昭和 62(1987)年にスタートしている。毎年、地域ゲートボール 15 チーム 100 名程の市民により、全国レベルの熱戦が繰り広げられている。残念ながら第 27 回大会は台風の影響で中止となったが、それまで一度も欠かすことのない伝統行事として地元では広く知られている。大会の実施に関しては、準備から競技終了まで本学の積極的な支援に対し、大会参加者より多大な賞賛を受け、地元に貢献している。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-16】関東学園大学第 25～27 回市民ゲートボール大会のお知らせ

【資料 A-1-17】関東学園大学第 25～27 回市民ゲートボール大会実施要領

6 大学施設の開放

大学所有の物的・人的資源を社会に提供するための努力は十分になされている。本学は、教育方針にある「地域社会の要望に応えうる人材を育成する」という観点から、地域との交流、施設の開放に取り組んでいる。体育館には、バスケットボール、バレーボール、バドミントン等のできる施設を、屋外施設については、野球、ソフトボール、サッカー、テニスのできる施設を保有している。体育館やグラウンドでは、推奨部活動を中心として、硬式野球部、柔道部、男子・女子サッカー部、男子・女子ソフトボール部、男子・女子バスケットボール部の活動が盛んであり、部活動に付随して他大学や近隣高校との公式試合または練習試合が多く企画され、活用されている。部活動だけではなく、地域の各種スポーツ団体やクラブ活動等に対し体育館やグラウンドを提供している。また人工芝サッカー場の完成に伴い、平成 25(2013)年度より、地域貢献の一環として、原則月 1 回サッカー場の無料開放を実施している。

施設・設備については、教室や駐車場を、地方自治体や商工会議所、検定協会、予備校等の各種団体に貸し出す機会が多い。

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
運動施設	サッカー場	3 件	6 件	3 件	17 件
	野球場	1 件	1 件	1 件	1 件
	ソフトボール場	1 件	5 件	1 件	1 件
	柔道場	1 件	1 件	1 件	1 件
	体育館	0 件	1 件	1 件	0 件
教室		9 件	13 件	13 件	17 件
駐車場		17 件	35 件	42 件	40 件

【エビデンス集・資料編】

- 【資料 A-1-18】 大学の施設使用料金の基準について
- 【資料 A-1-19】 大学サッカー場の無料開放について
- 【資料 A-1-20】 関東学園大学サッカー場使用規約
- 【資料 A-1-21】 関東学園大学サッカー場使用要領
- 【資料 A-1-22】 平成 22～25 年度施設使用申請状況表
- 【資料 A-1-23】 平成 22～25 年度施設使用許可書

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学が所有する物的・人的資源は、上述のように、公開講座、高大連携、出張講義、教員免許状更新講習、市民ゲートボール大会、大学施設の開放等、地域社会へ十分に提供されている。本学は、「地域社会の要望に貢献する人間を養成する」ことを使命・目的としており、地域に根差した大学であり続けることを目指している。そのため、今後も、上述の活動を継続していき、地域社会とのつながりをより深化させることに努めていく。

A-2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること

《A-2 の視点》

A-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか

(1) A-2 の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか

1 企業との連携

○インターンシップ

本学では、将来の職業選択に生かすためにインターンシップを推奨している。地元企業の協力を得て、職場見学、職業体験、起業立案に至る幅広い体験が行なわれている。キャリアサポートグループ職員を中心として、受け入れ企業（地方自治体を含む）の開拓に力を入れており、年々増加傾向にある。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
受け入れ企業数	3	12	26	34

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-2-1】 インターンシップ実施確認書

【資料 A-2-2】 インターンシップ実習先名簿

○学内合同企業説明会

キャリアサポートグループでは、年 2 回（10 月、2 月）、県内企業を中心に参加を呼びかけ学内合同企業説明会を開催している。10 月は 4 年生を対象とし、2 月は 3 年生を対象としている。参加企業数は 10 月約 30 社、2 月は 2 日間で約 100 社である。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年度
参加企業数 10 月	22	28	30	26
参加企業数 2 月／2 回	94	101	106	96

2 他大学との連携

○群馬県内大学単位互換制度

群馬県内の群馬大学、群馬県立女子大学、上武大学、東洋大学、共愛学園前橋国際大学、放送大学群馬学習センター、そして本学の全 7 大学において、単位互換の協定を結んでいる。最近 4 年間に単位互換実績はない。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-2-3】 群馬県内大学単位互換制度のチラシ

【資料 A-2-4】 単位互換制度に関する包括協定に係る覚書

【資料 A-2-5】 単位互換制度に関する包括協定書

【資料 A-2-6】 県内単位互換実績表

○群馬県私立大学スポーツ大会

群馬県私立大学協会の主催している「群馬県私立大学スポーツ大会」に毎年参加しており、学生はもちろん、教職員も他大学との友好を図っている。この大会は今年で 24 回目を迎え、毎年主管大学が中心となって運営されている。学生も毎年選手としてバレーボール、バスケットボール、バドミントン、フットサルなどの競技に参加している。

	競技	参加学生数
第 21 回	男子バレーボール	12
	男子バスケットボール	10

	男子バドミントン	9
	男子硬式テニス	8
	男子フットサル	12
第 22 回	男子バレーボール	6
	男子バスケットボール	10
	男子バドミントン	10
	男子ソフトボール	14
	男子フットサル	19
第 23 回	男子バレーボール	9
	男子バドミントン	5
	女子バドミントン	4
	男子フットサル	14
第 24 回	男子バレーボール	8
	女子バレーボール	8
	男子バドミントン	9
	男子フットサル	12

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-2-7】群馬県私立大学スポーツ大会実施要領

3 産官学連携

平成 25 年 4 月、本学と群馬県警察本部（群馬県警）、東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）群馬支店は、子どもや女性向けのスマートフォン用防犯アプリケーションの開発に関する協定を結んだ。

全国の都道府県警で初めての試みである防犯用アプリの開発では、地図上に自分の位置と付近の過去の不審者情報を同時に表示する機能や、チェック方式でストーカーや DV の危険性を判定できる機能を搭載する。県警が地域の防犯情報を提供し、本学は使い勝手や女性や子どもからの要望を調査する。NTT 東日本群馬支店が、技術的なアドバイスを担う。本年度からの運用開始を目指している。



【エビデンス集・資料編】

【資料 A-2-8】子ども・女性を守る安全・安心プロジェクトに関する協定

【資料 A-2-9】産官学連携に関する資料

【資料 A-2-10】産官学連携に関する新聞記事

(3) A-2 の改善・向上方策（将来計画）

「地域社会の要望に貢献する人間を養成する」ことを使命・目的としている本学にとって、特に地元企業との関係は重要なものである。上述のインターンシップ、学内合同企業説明会、産官学連携等での実績は、本学と地元企業との良好な関係構築の成果を端的に表しているものと考えている。

今後も、様々な機会を通じて、地元企業との関係強化を図り、インターンシップや学内合同企業説明会への参加学生、参加企業の拡大に努めていく。

A-3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること

《A-3 の視点》

A-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか

(1) A-3 の自己判定

「基準項目 A-3 を満たしている。」

(2) A-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか

○国や地域における委員会活動等

本学では、国及び地方自治体等の要請を受けて、本学教員を各種委員会や審議会等に委員または講師等として派遣している。特に、地元自治体の群馬県や埼玉県では平成 23(2011)年度 4 件、平成 24(2012)年度 2 件、平成 25(2013)年度 4 件、平成 26(2014)年度 5 件の委嘱を受けており、地域の発展のために貢献している。なお、最近 4 年間に委嘱を受けた委員会等の主な名称は、次のとおりである。

年度	委嘱元	委員会等名称
平成 23 年度	東京大学アイソトープ総合センター長	東京大学アイソトープ総合センター客員研究員
	総務省独立行政法人評価委員会	総務省独立行政法人評価委員会専門委員
	群馬労働局長	群馬県地方最低賃金審議会公益委員
	日本文化研究機構国文学研究資料館	菅原道長の総合的研究
	国際日本文化研究センター	日記の総合的研究
	太田市開発審査会委員	太田市開発審査委員
	財団法人 いきいき埼玉	彩の国いきがい大学熊谷学園二年制課程の講師
	総務省電気通信紛争処理委員会	電気通信紛争処理委員会特別委員

関東学園大学

	広島大学大学院教育学研究科長	低学力者の学力向上に資する学校の取組に関する研究-地方自治体の学力調査と接合したパネルデータを用いた分析- に関する第2回沖縄研究会
	群馬県サッカー協会	フットボールカンファレンス GUNMA2012
平成 24 年度	日本学術会議事務局	日本学術会議委員
	日本文化研究機構国文学研究資料館	菅原道長の総合的研究
	国際日本文化研究センター	国際日本文化研究センター共同研究員
	財団法人いきいき埼玉	彩の国いきがい大学熊谷学園二年制課程の講師
	利根沼田学校組合立利根商業高等学校	高大連携における講師派遣
平成 25 年度	日本学術会議事務局	日本学術会議委員
	日本文化研究機構国文学研究資料館	菅原道長の総合的研究
	国際日本文化研究センター	国際日本文化研究センター共同研究員
	財団法人いきいき埼玉	彩の国いきがい大学熊谷学園二年制課程の講師
	利根沼田学校組合立利根商業高等学校	高大連携における講師派遣
	日本学術会議事務局	日本学術会議委員
	日本文化研究機構国文学研究資料館	菅原道長の総合的研究
平成 26 年度	日本学術会議事務局	日本学術会議委員就任の承認について (依頼)
	高崎市役所 建設部開発指導課	高崎市土砂等の堆積審議会委員
	太田市長	太田市情報公開及び個人情報保護審査委員
	上毛新聞社論説室	オピニオン委員
	太田市開発審査会委員	太田市開発審査委員
	大泉町長	第五次大泉町総合計画後期基本計画策定に伴う講師

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-1】 H23～25 委嘱状況一覧

○地域スポーツ振興活動

本学は「おおたスポーツアカデミー」の一分校として、地域貢献を目的とし下記の種目の指導に協力している。スポーツを通した元気な街づくりを目指して始まったおおたスポーツアカデミーでは、多くの子どもたちが、地域の人たちや学生と一緒にスポーツを楽しんでいる。この取り組みにおいて、本学学生がスポーツマネジメントコースや教職課程（保健体育）で得られたスポーツ指導に関する知識を、実際のフィールドで実践できる機会にもなっている。

（柔道）

「おおたスポーツ学校」発足に携わった本学教員が、ジュニアスポーツ底辺拡大と子ども達のスポーツ環境の整備拡大、そして、関東学園大学のスポーツによる地域貢献を目的に、平成 15(2003)度より「おおたスポーツ学校関東学園支部（柔道）」をスタートさせている。支部活動の開始には関東学園大学柔道部 0B がスタッフとして携わり、平成 19(2007)年度より在学学生も支援スタッフとして毎年 10 名程度、活動に参加するようになっている。

（キッズサッカー）

平成 16(2004)年度、市内小学 1～3 年生を対象に、サッカーを通じてスポーツの場や底辺拡大、選手育成を目的に開校した。当初は「おおたスポーツ学校九合支部キッズサッカー」として月 2 回の活動であった。平成 17(2005)年度より、関東学園大学サッカー場に会場を移し、「おおたスポーツ学校関東学園支部キッズサッカー」として、低学年のサッカー初心者を対象に活動を行なっている。キッズサッカーで体験した子供たちが各地区の少年団チームに所属して継続的にスポーツを続ける子供たちが増えた。平成 20(2008)年度には、対象も小学 1～4 年生に変更し、対外試合を行なうなど、内容はより実践的なものとなった。

平成 25(2013)年度より「おおたスポーツアカデミー太田支部キッズサッカー」と所属を変更し、活動場所も太田市運動公園サッカー場に移っている。

（キッズクラブ）

平成 16(2004)年度、子供の体力低下、スポーツ離れ、遊び場の減少などの問題に対応し、子供にスポーツと場を提供して、身体を動かすことの楽しさや喜びを体験してもらい、スポーツ人口の底辺拡大と将来性ある子供の基礎的な能力開発を目的に「おおたスポーツ学校関東学園支部キッズクラブ」を開校した。代表として高橋進教授、特別講師として高瀬博教授、支援スタッフとして関東学園大学学生が参加している。

当初は、宝泉地区や沢野地区の小学 1・2 年生を対象に、関東学園大学体育館や武道館、グラウンド等で、特定の競技に限定せず、様々なスポーツやゲーム、遊び的な要素を取り入れた幅広い動きづくりや体力づくりを行なった。平成 20(2008)年度からは「おおたスポーツアカデミー・キッズクラブ（本校）」となり、会場を太田市運動公園市民体育館に移し、市内の小学 1・2 年生を対象に活動を行なっている。

なお、関東学園支部から「おおたスポーツアカデミー・キッズクラブ（本校）」に変更してから、関東学園大学学生がサポートスタッフとして携わっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-2】 H22～25 おおたスポーツアカデミー活動に伴う施設借用依頼、施設使用許可書

○防犯ボランティア活動

群馬県「YOUNG 防犯ボランティア」協議会会員として登録している本学学生がボランティアとして、太田市、太田安全協会、太田警察署および太田市防犯活動推進協議会、他各種団体と連携して、太田夏まつり時の「交通安全パレード」や夏の県民交通安全運動にあわせて実施する「街頭指導」でドライバーへの安全運転の呼びかけを行なっている。また、「太田地域安全大会」では「振り込め詐欺防止」を題材に防犯寸劇を紹介するなど、地域住民の防犯意識の高揚と安全で住みよい太田市の構築を目指し、本学学生が取り組んでいる。防犯ボランティアを通じた活動は、警察官等を目指す学生だけでなく、コンピテンシーの向上を図る教育効果の高い体験活動となっている。

例えば、平成 23（2012）年度の活動内容は次のとおりである。

	活動内容
5 月	関東学園大学 YOUNG 防犯ボランティア組織の結成
	太田警察署管内における「刑法犯認知件数と検挙件数の割合」及び「検挙人数と少年の割合」に関する調査
6 月	少年の規範意識に関するアンケート調査、及び家庭における生活習慣と非行化傾向の分析（10 月まで）
	太田警察署長から学生防犯ボランティアについて学ぶ
	太田警察署防犯ボランティア出陣式参加
7 月	国際少年柔道教室合同練習会でブラジル人の児童と柔道を通じて交流を深める
8 月	環境整備活動を通じた少年の健全育成活動参加
10 月	太田地域安全大会に参加し、防犯ボランティア活動の重要な位置づけを確認
	関東学園大学三松祭にて、防犯意識の醸成をアピール
11 月	YOUNG 防犯ボランティア県大会にて、これまでの活動概要発表
12 月	太田警察署主催年末警戒合同出発式参加

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-3】 H23 防犯ボランティアプロジェクト成果発表資料

○国際交流活動

現在、本学においては、中国を中心に東南アジアから約 70 名の外国人留学生在が学んでいる。国際化が進む我が国において、本学が位置する群馬県太田市でも、外国人との様々な交流が生まれている。平成 23(2011)年度に設立された「大学国際交流センター」の支援を受けながら、本学に在籍するアジア各国からの留学生は地域の要望に応え、小学校や中学

校の生徒に母国を紹介するなど、地域の、異文化理解のために様々な活動をしている。
留学生による主な地域交流活動は次のとおりである。

年度	活動内容
平成 23 年度	太田市立駒形小学校 出前授業
	前橋市立荒子小学校 アジアからの留学生との交流
平成 24 年度	ぐんまのいいとこ伝え隊 第 1 回～第 5 回及び宿泊研修 群馬県海外イメージアップ事業
	太田市立駒形小学校 出前授業
	前橋市立荒子小学校 アジアからの留学生との交流
平成 25 年度	ぐんまのいいとこ伝え隊 第 1 回～第 5 回及び宿泊研修 群馬県海外イメージアップ事業
	太田市立駒形小学校 出前授業
	太田市立南中学校 出前授業
	太田市立世良田小学校 出前授業

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-4】 H23～25 留学生地域交流活動に伴う依頼書

【資料 A-3-5】 上毛新聞 2011 年 11 月 1 日、2014 年 7 月 21 日

【資料 A-3-6】 上毛新聞シャトル 2014 年 10 月 21 日

○おおた 100 k m 徒歩の旅

公益社団法人太田青年会議所主催の「おおた 100 k m 徒歩の旅」事業に、本学学生がボランティアとして毎年参加している。小学校 3 年生から 6 年生までの約 100 名が、4 泊 5 日で太田市近郊を徒歩で旅するという企画であり、本学のコンピテンシープログラムとして推奨している事業の 1 つである。学生は、企画の段階から事業に参加、「積極性・主体性」、「リーダーシップ」、「人との交流・協業」といったコンピテンシーの向上を図る機会となっている。「おおた 100 k m 徒歩の旅」へのボランティア参加は、夏季休暇中の一大イベントであり、学生が参加しやすい活動である。本学学生が中心になって企画・運営に当たり、学生のコンピテンシーが向上する教育効果の高い体験活動となっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-7】 おおた 100 km 徒歩の旅ホームページ (<http://100kmtoho.jp/>)

○市民パソコン講座

IT マネジメントコースの学生が企画し講師を務める、市民パソコン講座が好評である。初回は平成 23 (2011) 年度以降、すでに 5 回実施している。これまで一度も同じ内容の講座が開かれたことはなく、学生は常に新しい企画・立案に進んで取り組んでいる。例えば、「パソコンでカレンダーを作ろう！」では、参加者である地域住民は画像編集の基礎などを学びながら、学生の指示に従ってカレンダーを試作する。試作で学んだ技術を応用して

自分の力で新年のカレンダー作りに挑戦する。また「パソコンで年賀状を作ろう！」では、高価な専用ソフトではなく、家庭のパソコンにも入っている Windows 附属ソフト「ペイント」と Microsoft Word を利用する。初めに共通の題材を用いてペイントの基本操作を確認した後、Microsoft Word の差し込み文書の使い方を学習し、最後は自由時間を設けて絵を描き、参加者オリジナルの年賀状に仕上げる。

実施された講座内容は次のとおりである。参加者は増加傾向にあり、市民講座として定着してきている。

	講座名	参加者
平成 23 年度	小学生タイピング教室	9 名
平成 24 年度	小学生ネットマナー講座	6 名
	パソコンでカレンダーを作ろう！	19 名
平成 25 年度	パソコンで絵日記を作ろう！	22 名
	パソコンで年賀状を作ろう！	25 名

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-8】 H23～25 プロジェクト型授業成果報告書（IT マネジメントコース）

【資料 A-3-9】 上毛新聞 2012 年 12 月 23 日

○アカデミック・カフェ

伊藤栄晃教授とゼミの学生が主催するアカデミック・カフェ。大学の教員や学生が一般市民とともにカフェで、最新の学術情報や話題の書籍に関して自由に討論するイベントである。平成 23(2011)年 7 月から太田市内 3 か所の喫茶店を会場としてスタートしている。初年度は計 11 回開催され、地元市民との交流を深めている。取り上げる書籍は難しい経済書ではなく『もしドラ』、『1Q84』、『人生がときめく片付けの魔法』など話題の書籍が中心である。学生や一般参加者にも好評で互いに新鮮な刺激になっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-10】 H23～25 プロジェクト型授業成果報告書（伊藤ゼミ）

【資料 A-3-11】 上毛新聞 2011 年 11 月 28 日

【資料 A-3-12】 ぐんま経済新聞 2012 年 6 月 28 日

○東日本大震災復興応援プロジェクト

平成 23 (2011) 年 4 月、震災被災地の復旧・復興支援及び震災・原発被災者の生活支援・メンタルケアを目的として、東日本大震災復興応援プロジェクトを立ち上げた。参加学生は計 34 名、学年別内訳は 1 年生 6 名、2 年生 8 名、3 年生 10 名、4 年生 10 名である。学年に関係なく参加していることから、本プロジェクトに対する関心の高さがうかがえる。活動場所は宮城県石巻市、福島県南相馬市、埼玉県加須市である。太田市の福祉協議会、NPO「絆の会」と連携しながら、参加学生は海水を含んだ重たい泥の運搬や、浸水した水田の畦道を瓦礫搬送するなど、安全に配慮しながらボランティア活動に取り組んだ。

本プロジェクトの活動経過は次のとおりである。

回	日程	活動場所	活動内容
1	4月22日	宮城県石巻市 渡波地区	渡波地区の被災者家屋の瓦礫撤去、清掃、物資配達
2	6月19日	宮城県石巻市 渡波地区・黄金浜地区	渡波小学校に自転車運搬・周辺住民に配布、黄金浜地区の清掃
3	8月27日	宮城県女川町・石巻市 黄金浜地区	清掃、地区夏祭り参加、慰霊キャンドルナイト
4	10月12日	埼玉県加須市 旧騎西高校	避難中の原発被災者に対する飲料・菓子サービス
5	10月29・30日	本学キャンパス	被災者支援 NPO 出店、市内に避難中の原発被災者招待
6	12月3日	福島県南相馬市 千倉体育館	千倉体育館において観劇中の飲料サービス（演劇サークルに同行）
7	12月19日	埼玉県加須市 旧騎西高校	避難中の原発被災者に対する飲料サービス

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-3-13】 2011 年度東日本大震災復興応援プロジェクト活動報告

【資料 A-3-14】 ボランティア実施報告

(3) A-3 の改善・向上方策（将来計画）

本学と地域社会との関わりにおいては、上述のように、本学教員による国や地域における委員会活動や、本学教職員と学生による地域スポーツ振興活動、防犯ボランティア活動、国際交流活動、おおた 100 km 徒歩の旅、市民パソコン講座、アカデミック・カフェ、東日本大震災復興応援プロジェクト等の機会を通じて協力関係が構築されている。今後も、地域社会から本学が地域に根差した大学であるとの評価を得られるよう、様々な機会を通じ、地域社会とのより強固な関係構築に努めていく。

[基準 A の自己評価]

本学は、「地域社会の要望に貢献する人間を養成する」ことを使命・目的としており、地域に根差した大学であり続けることを目指している。そのことをふまえ、本学が所有する物的・人的資源は、主に公開講座、高大連携、出張講義、教員免許状更新講習、市民ゲートボール大会、大学施設の開放等の機会を通じて地域社会へ十分に提供されている。

本学と地元企業との関係については、主にインターンシップ、学内合同企業説明会、産官学連携等を通じて協力関係を構築しており、本学と地元企業との良好な関係構築の成果は、これらの活動の実績に示されていると評価している。

本学と地域社会との関わりについては、国や地域における委員会活動、地域スポーツ振興活動、防犯ボランティア活動、国際交流活動、おおた 100 km 徒歩の旅、市民パソコン講

座、アカデミック・カフェ、東日本大震災復興応援プロジェクト等の機会を通じて協力関係が構築されていると評価できる。